

**特集****協同の役割と可能性を再考する**

1993年9月に第1号が発刊された研究所報『協う』を前身として、『くらしと協同』が季刊誌として創刊されてから、12年余りが過ぎました。この間、『くらしと協同』では様々なくらしの現場における協同の実践について、生協や協同組合に限らず、営利企業や任意団体等をはじめ、数多く取り上げてきました。その数は、争論・総論で77本、特集記事は200本以上を数えます。

数多くの記事を積み重ねる中で、企画・編集において大切にしてきたことは、まだ始まったばかりだったり、他には例が無かったり、あるいは小さくささやかであったとしても、その一つ一つに光を当てながら、くらしのなかで果たす役割や可能性を考えてみることでした。

まもなく創刊から13年を迎えますが、多くの災害やCOVID-19の世界的パンデミック、あるいは政治や社会の揺れ動きを背景に、地域やそこで暮らす人々のくらしも創刊当時から大きく変わっています。今回、第50号という一つの節目となるにあたり、これまで本誌が取り上げてきた実践や論考に再注目してみたいと思います。

とくに今回は、本誌が大切にしてきた規模は必ずしも大きいわけではないけれど、地域と深く結びついた貴重な協同の実践のいくつかをスポットを当てまし

た。本特集で取り上げる、沖縄で戦前から地域住民の手によって運営されてきた共同店・共同売店（第7号）、島のくらしを支える職域生協である三菱マテリアル直島生協と地域生協のコープかがわ（第18号）、生産者協同組合の連帯である鳥羽マルシェ（第10号）、生活協同組合ヘルスコープおおさか（現医療福祉生協おおさか）による地域のつながりを紡ぐたまり場活動（第11号）、離島における医療の担い手としての奄美医療生協（第7号）、JA三次（現JAひろしま）による地域に根ざした小水力発電（第7号）の記事は、研究所Webサイトのバックナンバーコーナーにおいて公開されています。ぜひ、こちらも併せてご覧になっていただきながら、再訪先のこれまでの取り組みに思いをはせていただければと思います。

そして、これらの実践を呼び水として、読者の皆様がそれぞれ「組合員や社会はどう変わったのか」、さらに「いま、協同に求められていることは何か？ その期待に応えられているのか？」といった問いを自らに引き付けて考えていただくことを通じて、これからの「くらし」と「協同」を展望する機会にいただければ幸いです。

（本誌編集長 加賀美太記）